

追加型投信／海外／株式

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株通信 Vol.12
当ファンドの運用状況と今後の見通し

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株通信では金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、当ファンドの運用状況と今後の見通しについてご報告いたします。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当レポートのサマリー



運用責任者
マット・マホン

- 2025年10月～2026年1月の米国株式市場（米ドルベース）は、堅調な企業決算や利下げ期待などを背景に上昇。米国中小型株式*は、利下げの恩恵を受けやすく相対的に割安であることや、市場の物色が大手テクノロジー株式から他資産ヘシフトしたことなども追い風となり、2026年1月に史上最高値を更新。
- 足元の米国中小型株式は、需給面とファンダメンタルズ面の双方において支援材料が存在。特にファンダメンタルズ面から企業の収益成長が加速するとの期待が高まっている。
- こうした環境において、当ファンドでは、引き続きボトムアップの銘柄選択を重視し、特定の銘柄・スタイルに偏ることなく魅力的な投資機会の特定を目指す。

*米国中小型株式はラッセル2500指数（米ドルベース）を使用しています。

基準価額と純資産総額の推移

Aコース（為替ヘッジあり）



基準価額	騰落率 (設定来)	純資産総額
11,639円	+16.4%	27億円

2026年1月30日時点

Bコース（為替ヘッジなし）



基準価額	騰落率 (設定来)	純資産総額
15,600円	+56.0%	312億円

2026年1月30日時点

期間：2023年4月14日（設定日）～2026年1月30日（日次）

・ 基準価額は1万口当たりとなっています。基準価額は信託報酬控除後（「ファンドの費用」ご参照）のものです。騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。なお、表示期間において、分配金のお支払いはありません。

・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2025年10月～2026年1月の米国株式市場（米ドルベース）

2025年10月～2026年1月の米国中小型株式は、6.9%上昇し、米国大型株式（+3.7%）を上回りました。

10月は、米政府機関の閉鎖や米国の対中関税を巡る強硬姿勢により不透明感が高まったものの、堅調な企業決算やAI分野での企業提携などが下支えし横ばいで推移しました。11月は、AI関連企業の設備投資の採算性への懸念などから下落しましたが、一部景気指標の鈍化を受けて利下げ期待が高まり反発しました。12月は連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを決定したもののAI関連銘柄への警戒感や弱い経済指標を背景に、まちまちの展開となりました。1月は、政治や地政学的要因が相場変動を高める場面もみられましたが、良好な経済指標や企業決算を背景に上昇しました。特に、これまで相場をけん引してきた米国大型株式から景気敏感株やバリュー株、中小型株式などへ物色が広がったことで、米国中小型株式は米国大型株式を上回り大幅に上昇しました。

米国中小型株式、米国大型株式の推移（米ドルベース）



期間：2025年9月30日～2026年1月30日（日次）

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・米国中小型株式はラッセル2500指数（米ドルベース）、米国大型株式はS&P500（米ドルベース）を使用しています。

2025年10月～2026年1月における当マザーファンドの投資行動

当マザーファンドの運用にあたっては、特定のセクターや投資テーマへ偏ることなく、幅広い業種の中から投資機会を見出し出しています。

主な新規組入・追加投資した銘柄

ボール
（米国、素材）

容器メーカー。飲料、食料品、および家庭用品向けの金属製の容器を製造。足元の株価調整により、魅力的な株価水準での投資機会が生まれたと考え新規投資。

ウエストフレイザー・ティンバー
（カナダ、素材）

世界最大級の木材メーカー。コスト競争力の高さに加え、資源が豊富で需要地に近い米国南部に生産拠点を有すること、財務体質が健全であることなどから、今後の成長を期待し新規投資。

主な全売却・一部売却した銘柄

エランコ・アニマル・ヘルス
（米国、ヘルスケア）

ペットおよび家畜向け予防・治療製品の開発・製造・販売を手がける。同社の業績回復に向けた取り組みに前向きな見解を持ちつつも、株価上昇に伴う利益確定のため一部売却。

ドナルドソン
（米国、資本財・サービス）

独自のろ過技術と高品質なフィルターおよび部品を提供。堅調な売上高成長と通期見通しの上方修正などが好感され、株価は期間中に史上最高値を更新。利益確定のため全売却。

- ・ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンドに関する情報です。
- ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・写真はイメージです。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

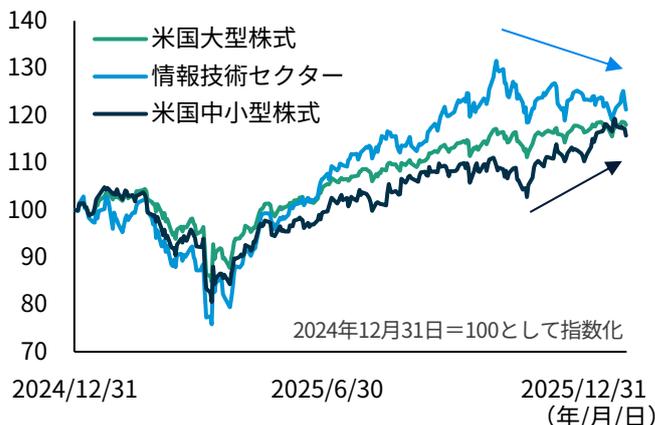
米国中小型株式市場の見通し

米国中小型株式は、2026年1月に史上最高値を更新

過去約1年間の米国株式市場を振り返ると、トランプ関税の公表を受けた急落以降は概ね堅調に推移してきましたが、足元では市場のけん引役に変化が見られます。2025年10月までは情報技術セクターを中心として大手テクノロジー銘柄に資金が集中していましたが、巨額の設備投資に対する採算性やAIの進展が既存のビジネスモデルに及ぼす影響への懸念などが浮上し、上値の重い展開となりました。一方、大手テクノロジー銘柄に集中していた資金は、多様な投資対象へ物色が広がりました。**米国中小型株式は、利下げの恩恵を受けやすく相対的に割安であることなどから資金の受け皿となり、2026年1月に史上最高値を更新しました。**

期間：2024年12月31日～2026年1月30日（日次） 出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。
・米国大型株式はS&P500（米ドルベース）、情報技術セクターはS&P500情報技術セクター指数（米ドルベース）、米国中小型株式はラッセル2500指数（米ドルベース）を使用しています。・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。

過去約1年間の株式指数の推移（米ドルベース）

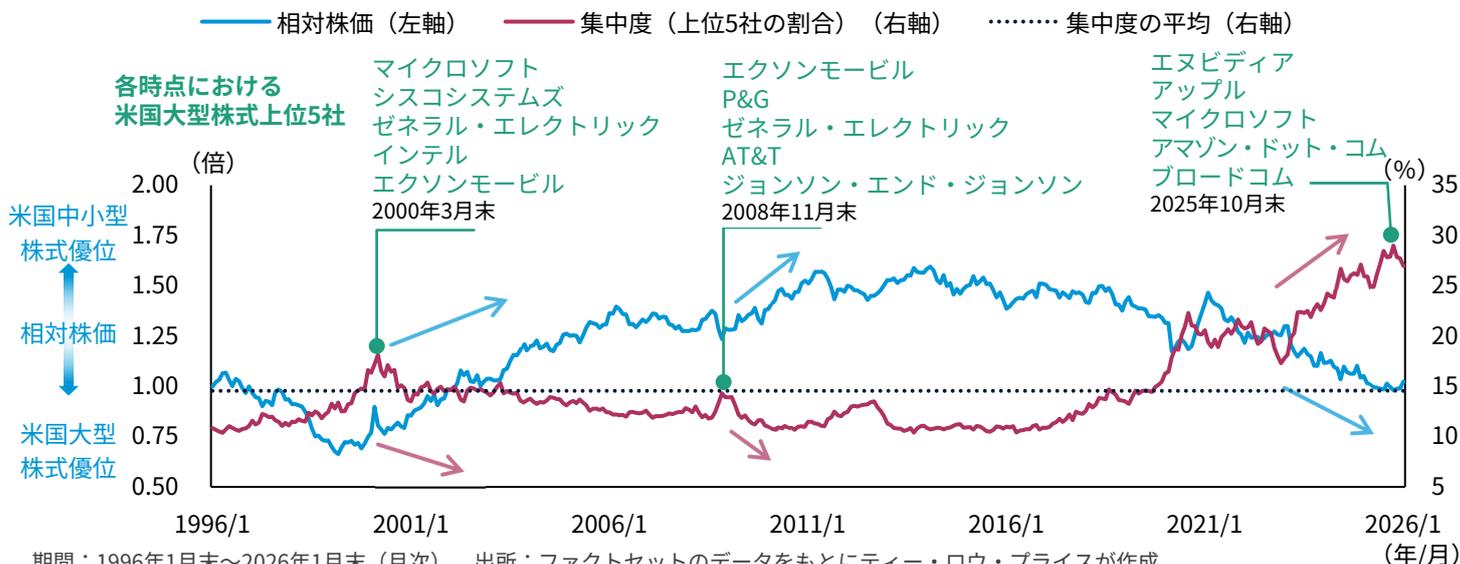


足元の米国中小型株式は、需給面において恩恵を受けやすい状況

歴史的に米国株式市場では、**指数全体をけん引する少数の超大型株式へ極端に資金が集中すると、その後資金集中が解消される局面で、米国大型株式に対し米国中小型株式がアウトパフォームしてきました。**

2025年10月末時点では、米国大型株式の構成比上位5社の割合は29.0%を占め、過去30年で最大の集中度に達しています。時価総額で換算すると、上位5社の合計17.1兆米ドルは、米国中小型株式指数全体（7.9兆米ドル）の約2.2倍にあたります（同時点）。**上位5銘柄に集中している資金のわずか一部が振り向けられるだけでも、米国中小型株式には大きな資金流入となり、株価を押し上げる要因となります。**こうした状況を踏まえると、米国中小型株式は需給面において恩恵を受けやすい状況にあります。

米国株式市場における集中度（米国大型株式の構成比率上位5社の割合）と相対株価の推移



期間：1996年1月末～2026年1月末（月次） 出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。
・米国中小型株式はラッセル2500指数（米ドルベース）、米国大型株式はS&P500（米ドルベース）を使用しています。・相対株価は、米国中小型株式と米国大型株式において1996年1月末を基点として、米国中小型株式の値を米国大型株式の値で割ったものを表示しています。上昇した場合は、米国大型株式に対して米国中小型株式が優位であること、下落した場合は、米国中小型株式に対して米国大型株式が優位であることを示しています。・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

米国中小型株式市場の見通し

需給面に加えファンダメンタルズからみても、足元の米国中小型株式のパフォーマンスは単なる短期的な反発ではないことが示唆されています。注目すべきは米国中小型株式が「利下げの恩恵」を受けやすいこと、「収益の拡大」が加速していること、相対的に「バリュエーションが割安」なことです。

POINT 01 利下げの恩恵

米国の金融政策を確認すると、2025年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、3会合連続となる0.25%の利下げが決定されました。同会合では、2026年にもさらに1回の利下げが見込まれていることに加え、金融市場では複数回の利下げを予想する声もあります。

利下げは、借入コストの低下による財務負担の軽減や設

備投資の活発化などを通じて、株式市場にプラスの効果をもたらします。

特に**中小企業は、大企業と比較して借り入れへの依存度が高く、短期借入や変動金利債務の割合が大きい傾向にあることから、利下げの恩恵を受けやすい**と考えています。

POINT 02 収益の拡大

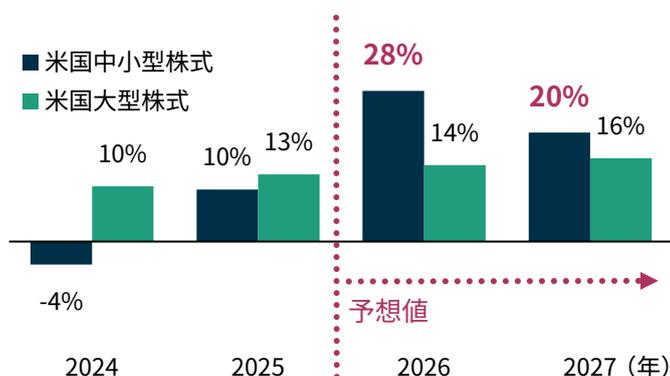
過去数年にわたり、「米国中小型株式は米国大型株式より割安」という議論は繰り返されてきました。しかし、株価の持続的な上昇には実際の利益成長が伴うことが不可欠です。**足元の米国中小型株式に対する見方で従来の議論と異なるのは、「割安だから買う」という論調に加えて「収益成長の加速」への期待が高まっている点**にあります。

実際、暦年の米国中小型株式の1株当たり利益（EPS）成長率は、**2026年以降米国大型株式を上回る伸び**が予想されています（左下図）。また、米国中小型株式の12ヵ月先予想EPSの累積成長率の推移を見ると、**2025年半ば**

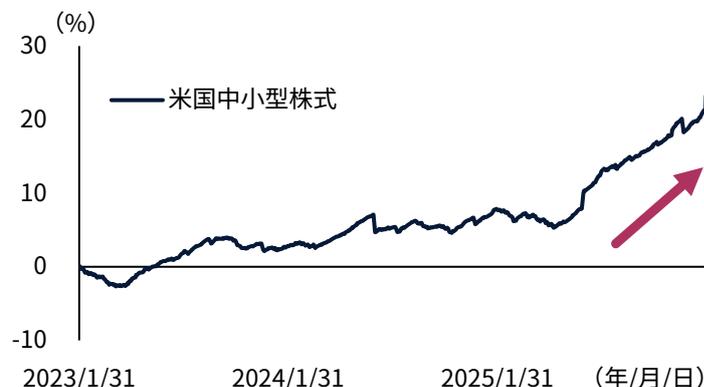
ろまでの緩やかな増益基調から2025年後半以降には伸びが加速していることが分かります（右下図）。

この収益動向の転換は、いくつかの**構造的なファンダメンタルズの変化**が考えられます。たとえば、前述の利下げに加え、**関税政策の不透明感が後退**したことで経営者の意思決定が進めやすくなっています。さらに、**AIの恩恵、財政刺激策による製造業の国内回帰や国内投資の恩恵、規制緩和によるM&Aや新規公開（IPO）の活発化への期待**なども米国中小企業の業績を後押しする要因となっています。

暦年のEPS成長率（米ドルベース、対前年比）



12ヵ月先予想EPSの累積成長率の推移（米ドルベース）



期間：【左図】2024年～2027年（年次）、【右図】2023年1月31日～2026年1月30日（日次）

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・米国中小型株式はラッセル2500指数（米ドルベース）、米国大型株式はS&P500（米ドルベース）を使用しています。

・【左図】暦年のEPS成長率の予想値は、ファクトセットが集計した2026年2月27日時点のアナリスト予想値です。

・【右図】12ヵ月先予想EPSの累積成長率は、2023年1月31日時点をもとに日次の12ヵ月先予想EPS成長率を累積して表示しています。推移の傾きが下向きの場合は予想EPS成長率の減速傾向を、上向きの場合は拡大傾向を示します。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

POINT 02 収益の拡大（続き）

収益拡大の追い風となる構造的なファンダメンタルズの変化

AIの恩恵

AI関連のインフラ整備において、初期段階は、大型テクノロジー企業が主に恩恵を受けていました。足元では、大手テクノロジー企業のインフラ整備が進み、安価に高性能なAIが活用できる環境が整ってきたことなどからAIの恩恵が中小企業へ波及しています。AI関連のインフラ投資から直接収益機会を得る企業や、自社業務へのAI導入により生産性を高める企業も増えてきています。

製造業の国内回帰や国内投資の恩恵

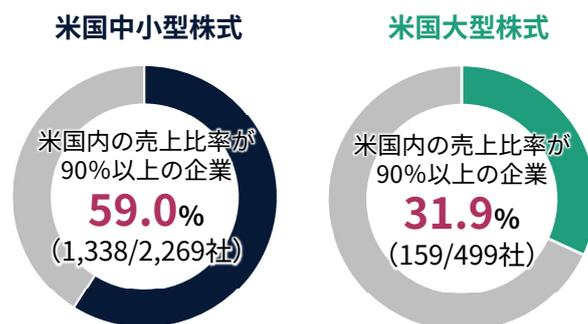
トランプ政権は国内投資を後押しする様々な優遇措置を打ち出しています。「大きく美しい1つの法案（One Big, Beautiful Bill）」には、製造業向けの税制優遇が盛り込まれ、製造業の国内回帰や新規設備投資、研究開発を支援しています。中小製造業向けには、米国中小企業庁（SBA）が規制緩和、資金調達、技能育成などを通じて国内製造へのインセンティブを提供しています。更に、関税による輸入品の価格上昇も国内生産の相対的魅力を高め、国内投資の後押しに繋がっています。

米国中小型株式は、内需向けビジネスが中心で、米国大型株式と比較して売上高に占める米国の比率が高い（右図）ため、国内の景気動向に敏感に反応します。そのため、こうした国内投資への優遇措置の恩恵を先行して享受できる可能性があります。

M&A（買収・合併）やIPO（新規公開）への期待

トランプ政権では、金融規制の見直しが検討されています。反トラスト（独占禁止）法の一部緩和が実現すれば、企業はM&Aを実行しやすくなります。中小企業は買収対象になりやすく、買収時には株価にプレミアムがつくことが多いため、株価上昇が期待されます。さらに、資本規制の緩和が実現すれば、金融機関の貸し出し余力が増え、IPO引受・投資への資金供給も改善すると見込まれます。

米国内売上高が90%以上を占める企業の比率



2025年12月末時点。
出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。
・米国中小型株式はラッセル2500指数、米国大型株式はS&P500を使用しています。各指数において、ファクトセットで国別売上高比率が取得可能な銘柄を集計しています。

POINT 03 バリュエーションが割安

米国中小型株式の米国大型株式に対する相対バリュエーションは、2026年1月末時点において0.87倍と、過去20年間の平均である1.14倍を下回る水準となっています（右図）。

足元、相対的なパフォーマンスが回復するなかであっても米国中小型株式は米国大型株式に対し、依然として非常に割安な水準に留まっています。

期間：2006年1月末～2026年1月末（月次）
出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。
・米国中小型株式はラッセル2500指数、米国大型株式はS&P500を使用しています。
・相対バリュエーションは、株価を割高か割安か判断する指標の一つである株価収益率（PER）を用いて、米国中小型株式（ラッセル2500指数）のPERを米国大型株式（S&P500）のPERで割って表示しています。米国大型株式に対して米国中小型株式のバリュエーションが、値が高いほど割高、低いほど割安であることを示します。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

相対バリュエーションの推移



当ファンドの運用方針

当ファンドの運用にあたっては、マクロ要因を勘案しつつも銘柄選択のメインドライバーとはせず、ボトムアップの銘柄選択を重視します。**優れたビジネスモデルや持続的な成長力、割安なバリュエーションなどに着目し、特定の銘柄・スタイルに偏ることなく魅力的な投資機会の特定を目指します。**

2026年1月30日時点のセクター構成比率を確認すると、米国大型株式は大手テクノロジー銘柄を中心に情報技術とコミュニケーション・サービスで約4割を占めます。一方、当マザーファンドは情報技術、コミュニケーション・サービスの比率が相対的に低くなっており、資本財・サービス、ヘルスケア、金融などの比率が米国大型株式より高くなっています。このように、注目分野が異なるため、**多くの個人投資家の方が保有する米国大型株式（S&P500）とはリターンの源泉が異なる存在**として当ファンドを保有する意義があると考えています。

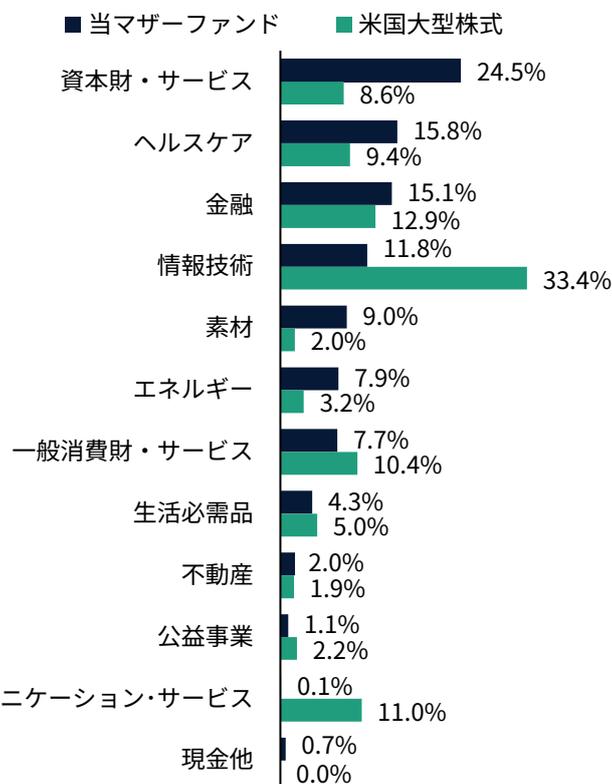
また、当マザーファンドでは、最も比率の高いセクターでも約25%程度であり、**セクターが分散されているため、多様な分野の企業が持つ成長機会を幅広く取り込むことが可能になると**考えています。

2026年1月30日時点。

出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。

- ・構成比率は、当マザーファンドは対純資産総額の比率、米国大型株式はS&P500に占める構成比率です。四捨五入しており、合計が100%にならない場合があります。指数は市場環境の参考として記載しており、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

セクター構成比率の比較



注目銘柄のご紹介

パーソンズ

(米国、資本財・サービス)



防衛、輸送、サイバーセキュリティ分野などで政府向けサービスやインフラ設計を担うテクノロジー企業です。

同社の株価は12月に米国連邦航空局（FAA）の大型契約の失注により下落しました。短期的な不確実性はあるものの、防衛、輸送、サイバーセキュリティなどの重要インフラへの投資需要は引き続き拡大傾向にあり、こうした分野での受注増加が今後の収益性向上やキャッシュフローの成長に繋がると期待されています。

ヘモネティクス

(米国、ヘルスケア)



血液関連の医療機器やサービスを手がける医療テクノロジー企業です。

2025年11月に発表した決算が市場予想を上回ったことを受け、株価は大幅に上昇しました。運用チームでは、今後、主力の血漿事業における本格的な回復に加え、利益率の改善や適切な資本配分（無理のない設備投資や株主還元など）が進めば、さらなる企業価値向上の可能性があるとみています。

- ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・写真はイメージです。
- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



創業者
トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1
米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高*1


約278兆円の
運用資産*2

お客様の成功
こそが、
私たちの成功

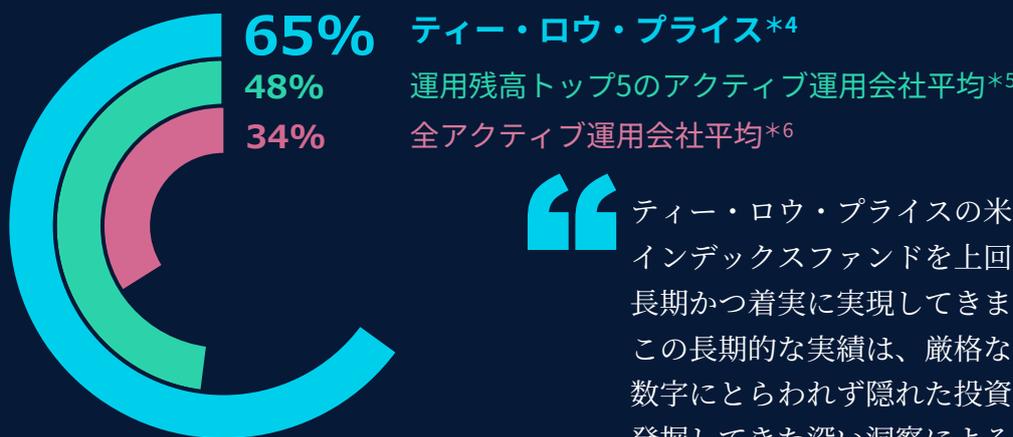

約920名の運用
プロフェッショ
ナルが協働*3

85年超
1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2024年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。
*2 2025年12月末時点。1米ドル=156.745円で換算。グループ全体の運用資産残高には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及び関連投資顧問による運用資産残高に加え、個別運用口座に提供する投資モデルの資産が含まれます。
*3 2025年12月末時点。

米国株式ファンドにおいて
10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合
2024年12月末時点



“ ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
 ・ 10年間の月次ローリング・リターン（2005年1月1日～2024年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。
 *4 24ファンド（延べ2,708期間）
 *5 ティー・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,121期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。
 *6 ティー・ロウ・プライスを除く1,827ファンド（延べ160,899期間）。
モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供者のものであり、（2）複写や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。
 ・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の中小型株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株式を主要な投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2023年4月14日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年8月25日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年8月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。 スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用										
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.738%(税抜1.58%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入代金</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.30%(税抜3.0%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>1.65%(税抜1.5%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>0.55%(税抜0.5%)</td> </tr> </tbody> </table>	購入代金	手数料率	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)	その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	購入代金	手数料率										
1億円未満	3.30%(税抜3.0%)											
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)											
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)											
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。	売買委託手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。										
信託財産留保額	ありません。											

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する留意点について

■当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。■当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。■ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。■投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。■当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

■分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSEグループ」）。著作権はLSEグループに帰属します。FTSEラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell®」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2026 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしていません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その獨創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

NOMURA
野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

 **T. Rowe Price**

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会